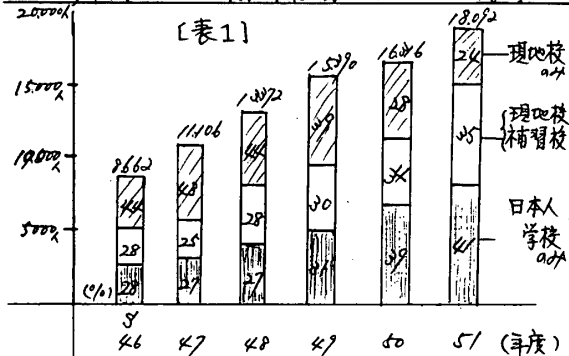


帰国子女教育の現状と問題点

— 帰国子女の言語調査を中心として —

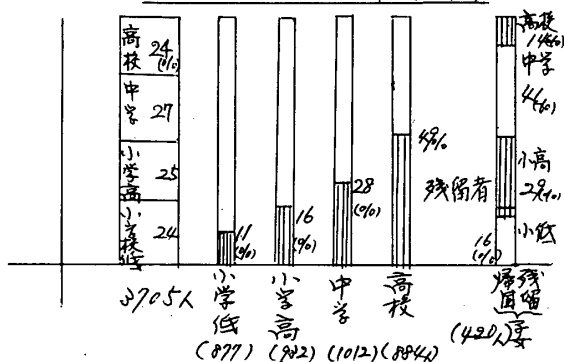
中野 由美子

[1] 帰国子女・海外在留子女・日本残留子女



[表1] 海外在留子女数と就学状況

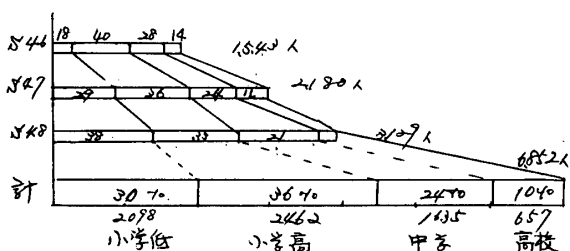
[表2] 残留子女率 (549)



[表3] 地域別残留率 (549)

子女数	子	子	子	子	子	子	子	子	子
15767人	3537	572	677	558	1000	4139	162	386	582
残留率	22	15	9	16	25	12	29	22	45

[表4] 帰国子女数の推移 (546~49)



[表5] 在外地域と在外年数 (549)

地域	在外年数	在外年数
北アフリカ	2698	(29%)
アジア	1527	(22%)
西欧	1245	(18%)
その他	1302	(21%)

在外年数	小	中	高
0~2年	23%	22%	28%
2~4年	20%	23%	20%
4~5年	14%	14%	15%
5~	18%	18%	12%
平均	2.04	2.06	2.01

[表6] 帰国後の特別指導の必要率 (549)

	小学低	小学高	中	高
0~1	10%	18	14	7
1~2	19	24	17	4
2~3	25	30	29	12
3~4	26	30	30	24
4~5	32	39	36	34
5~	52	60	54	38

在外・帰国子女教育は、子供が日本に残留する場合、一度外国で生活したが、子供だけが帰国した場合(帰国・残留子女)を含めて、約25000人~27000人にかかわる問題である。これは、50年度の義務教育人口1,513万人の約0.18%を占め、盲(0.06%)・聾(0.09%)・養護(0.27%)・特殊教育(0.94%)などの特殊教育人口に比べても、無視できないものになりつつある。国際的な人材養成への積極的な対応の一つとして、帰国子女教育の占める位置は大きい。

本論は、帰国子女教育を、帰国子女との面接や集団討論、作文などを通しての言語

的側面から考えてみようとするものである。

[2] 帰国子女の特徴

- (1) 集団としての特徴 {階級・帰属感・価値観・学歴観 etc.
- (2) 個人としての特徴

学力 帰属感
性格 生活態度
語学力 価値観
国際感覚

[3] 帰国子女と帰国後教育

(1) 帰国後教育機関 (JSES)

	協力校	帰国学校	復入校	単独校
小	8校 (24%)	2 (9%)		
中	14 (29%)	2 (10%)		
高	12 (27%)	1 (10%)	2 (60%)	(1) (160%)
計	34 (91%)			

(2) 帰国後教育の目標

適応教育・矯正教育・復讐教育

(3) 帰国後教育への帰国子女の意見

帰国後教育の形態

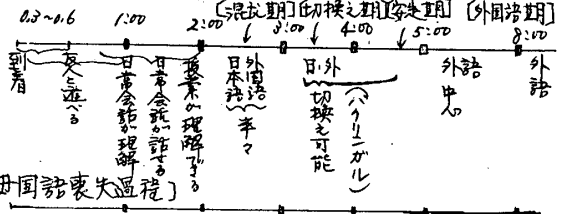
帰国後教育の内容

[4] 帰国子女人材の活用

- 思考型—比較思考型人材 (—ムラ的思考型人材)
- 文化型—国際型人材 (—島国型人材)
- 言語型—相互理解型人材 (—単一言語型)
- 行動型—自律型人材 (—依存型)

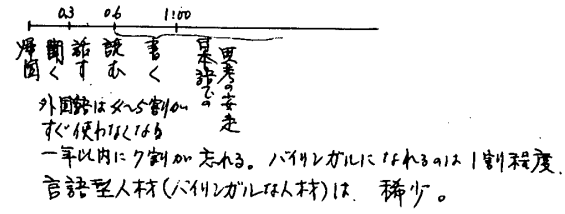
[5] 帰国子女教育と言語の問題

(1) 外地における言語生活



約二年で日常会話はマスターするが、母国語と外国語の両方を場面に応じて切替えて使用しうる能力の獲得には三〜四年かかる。

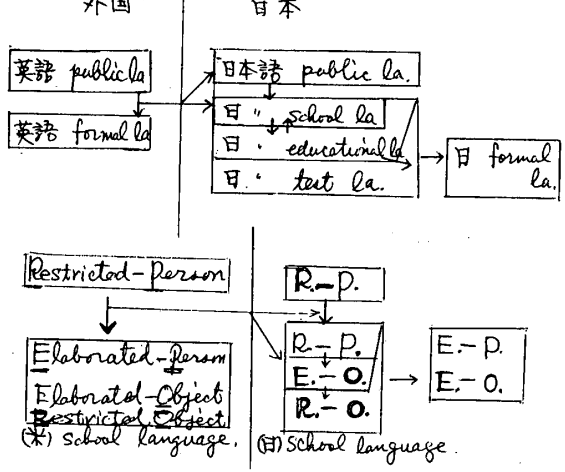
(2) 帰国後の言語生活



[母国語回復過程と言語的社会化時期の欠如]

0〜6才—基本的な生活言語 (public la.) の欠如
小学校—基本的な教育言語 (educational la.) の欠如
中学校—社会的学校言語 (school la.) の欠如
高校—テスト言語 (test la.) の欠如

[School languageの復元的相違と適応教育の困難さ]



帰国子女は 外国へ行った時の命令や滞在期間・母国語を使用する機会家庭教育の方針 本人の外国語への接触度やアイデンティティのあり方などにより、母国語の習得度と違ってくる。従って 帰国子女の母国語回復は、母国語自体の能力の欠如の問題のみならず、外国と日本との学校言語の質的な違いをも考慮して行われる必要がある。日本では、教育の場において言語が、人間関係の学習の道具として教えられ、評価される場が余りに少なく、知識の記号としての言語の学習のみが重視される。記号としての言語からコミュニケーションのための言語学習への移行こそ、帰国子女教育と国際型人材養成のための足がかりであるように思われる。